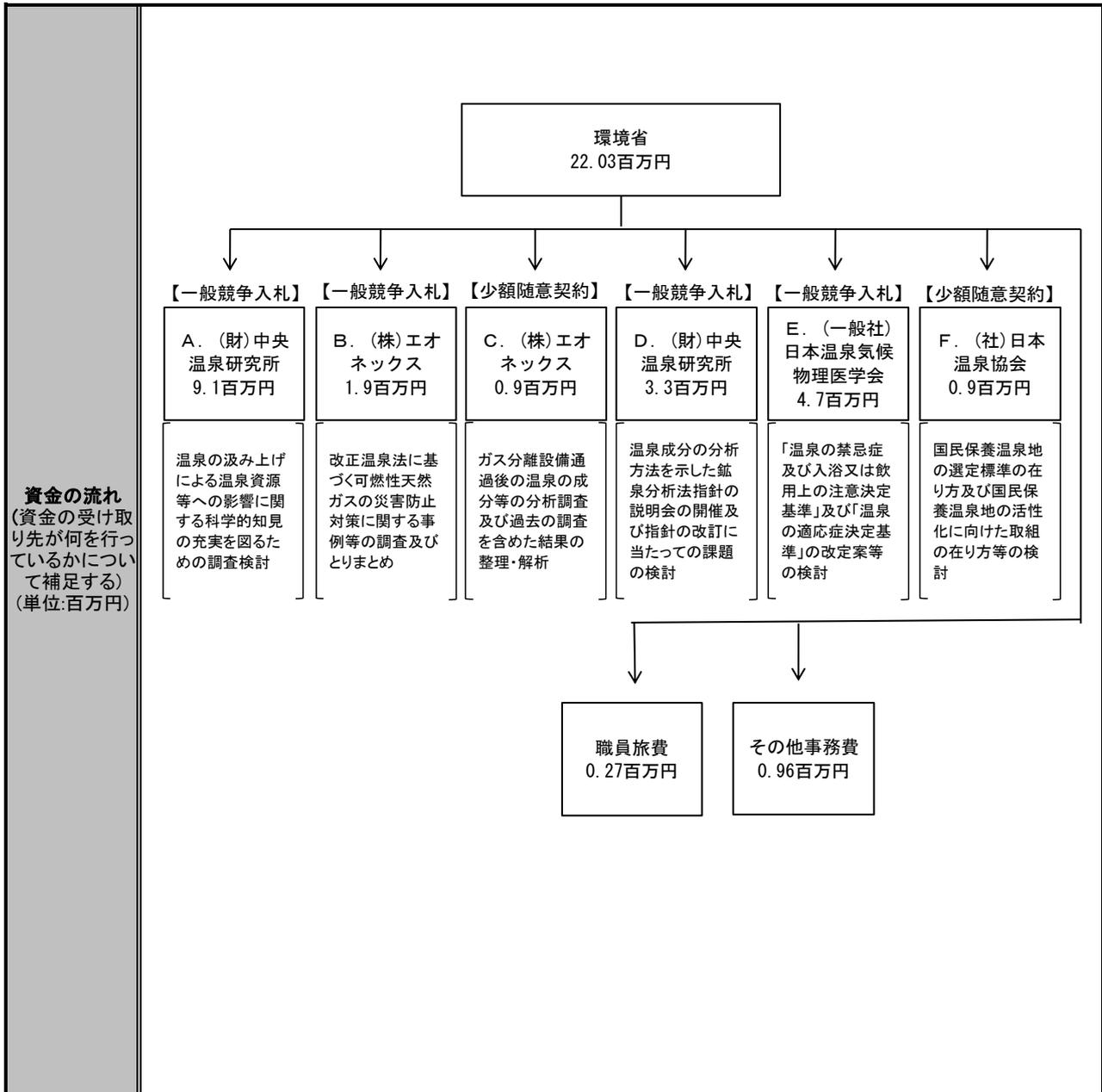


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	温泉の保護及び安全・適正利用推進事業	事業開始年度	平成18年度			作成責任者
担当部局庁	自然環境局	担当課室	自然環境整備担当参事官室			自然環境整備担当参事官 大庭 一夫
会計区分	一般会計	上位政策	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	温泉資源の保護に関するガイドライン(平成21年3月通知) 温泉法第13条の運用について(昭和57年5月通知) 鉱泉分析法指針(改訂)(平成14年3月通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	温泉法に基づき都道府県等が行う土地の堀削等の許可の判断基準等に関連する事項等を策定し、温泉法を適正に 施行すること等により、同法の目的である温泉の保護、可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正利用を推進 する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	温泉の賦存量等に関するデータや温泉の汲み上げによる温泉資源等への影響に関する科学的知見の一層の充実 を図るための調査検討、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害防止対策に関する事例集の作成、 当省が策定した温泉利用施設における掲示の適正を図るための「温泉の禁忌症及び入浴又は飲用上の注意決定基 準」及び「温泉の適応症決定基準」の改定案の検討等を行うものである。					
実施状況	温泉の賦存量等に関するデータや温泉の汲み上げによる温泉資源等への影響に関する科学的知見の一層の充実 を図るための調査検討、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害防止対策に関する事例集の作成、 当省が策定した温泉利用施設における掲示の適正を図るための「温泉の禁忌症及び入浴又は飲用上の注意決定基 準」及び「温泉の適応症決定基準」の改定案の検討等、6件の調査検討等の事業を請負により実施。その他、説明会 会場(2箇所)の借り上げ等を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	25	26	28	25	25
	執行額	26	17	22.03		
	執行率	104.00%	65.38%	78.68%		
	総事業費(執行ベース)	26	17	22.0		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	調査検討等の事業については、請負先との定期的な打合せを行うことにより、事業の進捗状況を把握するととも に、それ以降の進め方等について協議を行っている。また、報告書の提出とあわせて、その内容を事業者より聴取する ことにより成果を確認している。				
	見直しの 余地	温泉の保護、可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正利用を推進するためには、温泉の特性を踏まえて、 関係する技術、知見を反映させるための調査検討等の事業を実施することが必要である。これらの事業については、 引き続き、原則として競争性のある契約により実施するとともに、国自らの情報収集機能を高めること等により事業の 合理化、効率化に努める。				
予算 — 監視 の — 所 — 効率 化	現状維持 (温泉の保護・災害の防止・適正利用については、国民の関心も高く、今後も事業を継続していく必要があるが、引き続き競争性 のある契約を実施する等、効率的に執行すること。)					
補 記	—					



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)中央温泉研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温泉資源の保護対策に関する調査	9.1			
計		9.1	計		0.0
B.(株)エオネックス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスの災害防止対策に関する事例調査	1.9			
計		1.9	計		0
D.(財)中央温泉研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	鉱泉分析法指針改定検討調査等	3.3			
計		3.3	計		0
E.(一般社)日本温泉気候物理医学会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温泉利用に関する医学的検討調査	4.7			
計		4.7	計		0